# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第77期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日） |
| 【会社名】 | 日立金属株式会社 |
| 【英訳名】 | Hitachi Metals, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役　執行役会長　兼　執行役社長　　藤井　博行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 |
| 【電話番号】 | ０３－５７６５－４０００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　福島　隆章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 |
| 【電話番号】 | ０３－５７６５－４１４９ |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　福島　隆章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第77期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第76期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成24年４月１日<br>至平成24年９月30日 | 自平成25年４月１日<br>至平成25年９月30日 | 自平成24年４月１日<br>至平成25年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 274,443 | 350,463 | 535,779 |
| 経常利益（百万円） | 15,289 | 22,707 | 21,251 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 10,885 | 9,635 | 12,955 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | 6,744 | 10,755 | 24,927 |
| 純資産額（百万円） | 244,899 | 336,448 | 259,865 |
| 総資産額（百万円） | 538,062 | 808,291 | 541,286 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 30.89 | 24.30 | 36.20 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | － | － | － |
| 自己資本比率（％） | 41.7 | 40.2 | 46.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 36,532 | 52,419 | 62,975 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △15,793 | △13,722 | △28,718 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △24,253 | △11,844 | △31,278 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円） | 23,284 | 81,756 | 34,102 |

| 回次 | 第76期<br>第２四半期連結<br>会計期間 | 第77期<br>第２四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成24年７月１日<br>至平成24年９月30日 | 自平成25年７月１日<br>至平成25年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 10.28 | 13.90 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は平成25年７月１日に日立電線株式会社と合併（以下、「本合併」という。）いたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、94の子会社及び22の関連会社により構成され、高級金属製品、磁性材料、高級機能部品、電線材料の事業を営むこととなりました。

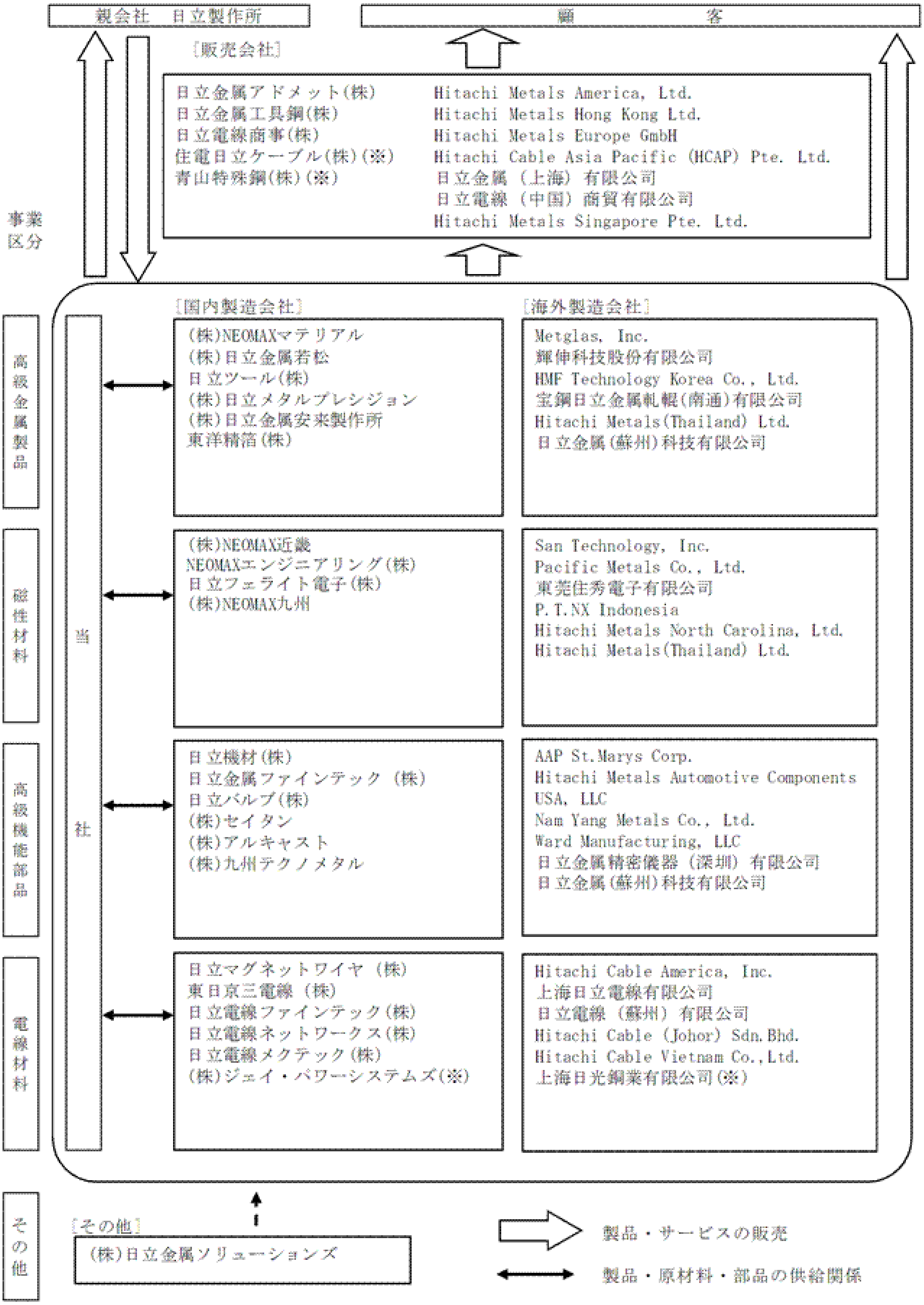
当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品　及び　主要な関係会社 |
|---|---|
| 高　級金属製品 | （主要製品）<br>高級特殊鋼［YSSヤスキハガネ］（金型・工具用材料、電子金属材料＜ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料＞、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材）、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料［Metglas］、切削工具 |
| | （主要な関係会社）<br>日立金属工具鋼(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、日立ツール(株)、(株)日立メタルプレシジョン、(株)日立金属安来製作所、東洋精箔(株)、青山特殊鋼(株)(＊)、Metglas, Inc.、輝伸科技股份有限公司、HMF Technology Korea Co., Ltd.、宝鋼日立金属軋𫐐（南通）有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、Hitachi Metals (Thailand) Ltd. 、日立金属(蘇州)科技有限公司 |
| 磁性材料 | （主要製品）<br>マグネット（希土類磁石［NEOMAX]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]）およびその応用品、アモルファス金属材料［Metglas]応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品 |
| | （主要な関係会社）<br>(株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、東莞住秀電子有限公司、P.T. NX Indonesia、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、Hitachi Metals (Thailand) Ltd. |
| 高　級機能部品 | （主要製品）<br>自動車用高級鋳物（排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト］、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM]）、アルミホイール［SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム） |
| | （主要な関係会社）<br>日立機材(株)、日立金属ファインテック(株)、日立バルブ(株)、(株)セイタン、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、AAP St. Marys Corp.、Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属精密儀器（深圳）有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd. 、日立金属(蘇州)科技有限公司 |
| 電線材料 | （主要製品）<br>電線（電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品）、自動車部品（電装部品、ブレーキホース）、情報デバイス（情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体）、金属材料（黄銅製品他） |
| | （主要な関係会社）<br>日立電線商事(株)、日立マグネットワイヤ（株）、東日京三電線（株）、日立電線ファインテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、日立電線メクテック(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ(＊)、住電日立ケーブル(株)(＊)、Hitachi Cable America, Inc.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、日立電線（中国）商貿有限公司、上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、Hitachi Cable Vietnam Co.,Ltd.、上海日光銅業有限公司(＊) |

| 事業区分 | 主要製品　及び　主要な関係会社 |
|---|---|
| その他 | （主要製品）<br>不動産事業、ソフトウェア事業等 |
| | （主要な関係会社）<br>(株)日立金属ソリューションズ |

（注）１．＊印の会社は、関連会社であります。
　　　２．複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。




（注）１．無印　連結子会社、※印　関連会社

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報　第２ 事業の状況　４．事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（14）中期経営計画に係るリスク

当社グループは、2015年度（平成28年３月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では、高機能材料メーカーとして持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速および新製品創出・新技術開発力の強化等をめざしてまいります。

当社グループは、上記方針の達成に向け努力してまいりますが、想定外の事業環境変化や様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性があります。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国は、景気の緩やかな回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方、欧州は、各国の緊縮財政の影響等により、総じて弱い動きが続きました。

わが国経済は、金融緩和政策への期待から為替が円安基調となり、これによる輸出環境の改善や国内生産の増加等のため輸出、生産ともに持ち直し堅調に推移しました。当社グループの関連業界では、自動車は、輸出改善を背景に国内生産が持ち直し、海外では欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場が拡大し、新興国を中心に販売は好調でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンが低調に推移しました。国内住宅建設は持ち直しの動きとなり、公共投資も堅調に推移しました。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しの動きを受け、生産が増加しました。

また、当社は、平成25年７月１日に日立電線株式会社と合併（以下、「本合併」という。）いたしました。これに伴い、電線材料カンパニーを新設し、その業績は「電線材料」セグメントとして当第２四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比27.7%増の350,463百万円となりました。営業利益は、前年同期比6,172百万円増の23,124百万円となりました。経常利益は、前年同期比7,418 百万円増の22,707百万円となりました。四半期純利益は、特別損失として外国付加価値税等3,166百万円、訴訟関連費用1,000百万円、事業構造改善費用902百万円を計上したことにより、前年同期比1,250百万円減の9,635百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第１四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」は「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。

セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比3.5%増の116,973百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,089百万円増加し、12,277百万円となりました。

特殊鋼については、金型・工具用材料は、海外向けの需要が回復し好調に推移し、期後半には国内向けの需要も自動車生産の持ち直し等に伴い回復に転じたものの、前年同期比では減少しました。エレクトロニクス関連材料は、ディスプレイ関連材料の需要が中小型用等で好調に推移し、半導体等パッケージ材料も回復基調となり、前年同期比で増加しました。産業機器・エネルギー関連材料は、自動車関連材料が燃費向上等、環境親和製品への需要が堅調に推移し増加し、エネルギー関連材料についても航空機関連材料が伸長し増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外の需要は増加したものの、国内の需要が低調に推移し減少しました。射出成形機用部品については、国内向け、海外向けともに回復基調となり、前年同期対比で微増となりました。
アモルファス金属材料においては、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し増加しました。
切削工具については、産業機械等の国内需要は回復に至らなかったものの、輸出環境改善を背景に海外向けが堅調に推移し増加しました。

②磁性材料
当セグメントの売上高は、前年同期比17.4%減の64,455百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3,116百万円減少し、3,827百万円となりました。
マグネットにおいては、希土類磁石は、ハイブリッド車や国内の自動車用電装部品は好調に推移し、ＦＡ関連の需要も持ち直し傾向となったものの、ハードディスクドライブ関連は市場の低迷が続いており、また原材料価格の低下による影響もあり、前年同期比では減少となりました。フェライト磁石は、国内、海外とも自動車用電装部品および家電用部品の需要が好調に推移し増加しました。
軟質磁性材料およびその応用品については、ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への需要が好調に推移したことに加え、ファインメットも、期前半に欧州向け太陽光発電用部品の需要が堅調に推移し、全体で増加しました。

③高級機能部品
当セグメントの売上高は、前年同期比9.0%増の91,121百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,458百万円増加し、6,002百万円となりました。
自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州の景気低迷による影響が続いたものの、米国や国内における自動車エンジンのダウンサイジング化に伴う需要が好調に推移し、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国等の海外乗用車の旺盛な需要が続き、国内も商用車を中心とした需要が好調に推移したことから、全体として増加しました。アルミホイールは、米国、国内ともに計画を下回り、前年同期比で微減となりました。
配管機器においては、各種管継手は、国内住宅着工戸数の持ち直しに加え、米国の住宅市場が順調に回復している等の影響から、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器については、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価により需要が好調に推移し、増加しました。
建築部材については、国内民間設備投資や堅調な国内公共投資に支えられ、鉄骨造建設需要が好調に推移し、増加しました。

④電線材料
当セグメントは、本合併に伴って新設された事業セグメントです。当第２四半期連結会計期間から当セグメントにおける業績を当社グループ業績に反映しております。
当第２四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は79,159百万円となりました。また、営業利益は4,386百万円となりました。
電線については、電力・産業システムは公共投資関連に加え、鉄道新設案件の需要が堅調に推移し、太陽光発電施設等の建設向けの需要も堅調に推移しました。電子・通信材料は半導体製造装置用を中心に好調に推移し、電機材料については、巻線は低調に推移したものの、太陽電池関連の需要は好調となりました。
自動車部品においては、注力分野である電装部品を中心とした需要が堅調に推移、新車種向けの立ち上げ等もあり、売上高が着実に伸長しました。
情報デバイスについては、スマートフォン普及による通信事業者のネットワーク増強投資に伴うネットワーク機器売上増加により、好調に推移しました。

⑤その他
当セグメントの売上高は、前年同期比31.1%減の1,652百万円となりました。営業利益は前年同期比91百万円増加し、358百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本合併に伴う増加及び営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ47,654百万円増加し、81,756百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52,419百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が18,028百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入が16,353百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13,722百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13,773百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、11,844百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出が8,028百万円及び配当金の支払が2,716百万円あったこと等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

（４）研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、株式会社日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は7,253百万円であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,709百万円であります。

②磁性材料

高性能磁石、軟磁性材料応用製品、情報端末用高周波部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,577百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及びマスフローコントローラ、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,283百万円であります。

④電線材料

産業用・車輌用・通信用電線に関連する電線・接続技術、機器用電線、自動車用電線及び巻線に関連する電線・接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム、情報ネットワーク機器、携帯電話基地局用アンテナ、化合物半導体等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,684百万円であります。

（５）従業員数

当第２四半期連結累計期間において、本合併に伴い、電線材料セグメントを新設し、従業員数が大幅に増加しております。

平成25年９月30日現在、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は26,907人（内、電線材料セグメントは9,938人）となり、平成25年３月31日現在に対し9,599人増加しました。当社の従業員数は6,479人となり、平成25年３月31日現在に対し、1,804人増加しました。

(注)従業員数は就業人員数（連結会社については、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。当社については、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

（６）生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、本合併に伴い電線材料セグメントを新設したことにより、当セグメントの生産、受注及び販売が増加しました。

当セグメントの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品でありましても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「（１）業績の状況」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

（７）主要な設備の状況

当第２四半期連結累計期間において、本合併に伴い、主要な設備について、以下の変動が生じました。

（提出会社の状況）

新たに以下の設備が加わりました。

平成25年9月30日現在

| 事業所名<br>（主な所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数<br>（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び工具器具備品 | 土地<br>(面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 電線工場<br>（茨城県日立市） | 電線材料 | ゴム製品製造設備 | 644 | 68 | 944<br>(90) | - | 6 | 1,662 | 121 |
| 日高工場（高砂工場、みなと工場を含む）<br>（茨城県日立市） | 電線材料 | 電線・ケーブル製造設備<br>化合物半導体製造設備<br>機器他の製造設備 | 8,848 | 3,403 | 3,377<br>(919) | - | 116 | 15,744 | 1,469 |
| 豊浦工場<br>（茨城県日立市） | 電線材料 | 電線・ケーブル製造設備<br>機器他の製造設備 | 1,124 | 85 | 511<br>(441) | - | 80 | 1,800 | 76 |

（在外子会社の状況）

新たに以下の設備が加わりました。

平成25年9月30日現在

| 子会社事業所名<br>（主な所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数<br>（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び工具器具備品 | 土地<br>(面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 日立電線(蘇州)有限公司（中国　江蘇省） | 電線材料 | 電子機器用電線、配線部品の製造設備他 | 1,300 | 2,539 | -<br>(-) | - | 25 | 3,864 | 1,600 |

（注）帳簿価額「その他」は、車輛及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

（８）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済を巡る不確実性があるものの、輸出の持ち直しや、各種経済対策の効果から、景気回復の動きが確かなものになると期待されます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、米国の堅調な成長が見込まれますが、アジア市場の成長鈍化と欧州市場の停滞で、全体では緩やかな成長になると見込まれます。携帯電話は、国内市場全体としては振るわないものの、スマートフォン需要は拡大すると見込まれます。半導体は、薄型テレビやパソコンの市場回復は見込めませんが、スマートフォンやタブレット端末の急成長を背景に、回復が見込まれます。国内住宅建設は、増加傾向が続き、公共投資も各種経済対策の効果から、底堅く推移すると見込まれます。鉄鋼は、国内の建設需要や円安を背景とした輸出の増加が見込まれ、生産が増加すると考えられます。

（９）資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本合併に伴う増加及び営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動に使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ47,654百万円増加し、81,756百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは52,419百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が18,028百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入が16,353百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは13,722百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13,773百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは11,844百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出が8,028百万円及び配当金の支払が2,716百万円あったこと等によるものです。

また、当第２四半期連結会計期間末の総資産は808,291百万円で、前連結会計年度末に比べ267,005百万円増加しました。流動資産は474,809百万円で、前連結会計年度末に比べ199,062百万円増加しました。固定資産は333,482百万円で、前連結会計年度末に比べ67,943百万円増加しました。これは主に本合併の影響によるものです。

負債合計は471,843百万円で、前連結会計年度末に比べ190,422百万円増加しました。これは主に本合併の影響によるものです。純資産合計は336,448百万円で、前連結会計年度末に比べ76,583百万円増加しました。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には上記（８）に記載のとおりですが、世界規模で経済構造が変化する中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。かかる状況下において、本年７月１日に当社と日立電線株式会社は経営統合し、材料・製品開発力の強化、市場基盤・顧客基盤の強化・拡大およびグローバル生産・販売体制の整備等を実行することにより、持続的に発展することをめざしてまいります。

上記のとおり、当社を取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えており、新たな発展の実現に向け、2015年度（平成28年３月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

2015年度中期経営計画においては、高機能材料メーカーとして持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化および統合新会社としてのシナジー実現等をめざしてまいります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 428,904,352 | 428,904,352 | (株)東京証券取引所市場第一部 | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 428,904,352 | 428,904,352 | － | － |

(注)「提出日現在発行数」には、平成25年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年７月１日 | 62,346 | 428,904 | － | 26,284 | － | 36,699 |

（注）発行済株式総数の増加は、平成25年７月１日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併に伴うものであります。なお、当社と日立電線株式会社との合併比率は、１：0.17であります。

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 | 226,233 | 52.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目８番11号 | 23,208 | 5.41 |
| ノーザン トラスト カンパニー | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK | 14,760 | 3.44 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 11,214 | 2.61 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番３号 | 10,026 | 2.34 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES | 1585 BROADWAY NEW YORK,10036 U.S.A | 7,766 | 1.81 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 | 4,043 | 0.94 |
| ジェーピー　モルガン　チェース　バンク | 125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. | 3,650 | 0.85 |
| 大同特殊鋼株式会社 | 愛知県名古屋市東区東桜一丁目１番10号 | 3,572 | 0.83 |
| メロンバンクエヌエー | ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 | 3,337 | 0.78 |
| 計 | － | 307,813 | 71.77 |

（注）当第２四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　1,186,000 | ― | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| | （相互保有株式）<br>普通株式　84,000 | ― | 同上 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　421,443,000 | 421,443 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　6,191,352 | ― | １単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 428,904,352 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 421,443 | ― |

（注）「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構（失念株管理口）」名義の株式が5,000株及び942株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構（失念株管理口）」名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 日立金属(株) | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 | 1,186,000 | ― | 1,186,000 | 0.28 |
| 青山特殊鋼(株) | 東京都中央区新川二丁目９番11号 | 65,000 | ― | 65,000 | 0.02 |
| 日本製線(株) | 東京都港区新橋二丁目20番15号 | 8,000 | ― | 8,000 | 0.00 |
| 日光商会(株) | 東京都品川区南品川四丁目９番５号 | 11,000 | ― | 11,000 | 0.00 |
| 計 | ― | 1,270,000 | ― | 1,270,000 | 0.30 |

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

新任執行役

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（千株） | 就任年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表執行役<br>執行役副社長 | ― | 髙橋　秀明 | 昭和27年8月20日生 | 昭和53年 4月 ㈱日立製作所入社<br>平成17年 4月 ㈱日立ビルシステム代表取締役 取締役社長<br>平成19年 4月 ㈱日立製作所執行役常務<br>平成23年 4月 日立電線㈱代表執行役 執行役社長 兼 ＣＥＯ<br>平成23年 6月 同社取締役兼任<br>平成25年 6月 当社取締役(現任)<br>平成25年 7月 当社代表執行役 執行役副社長(現任) | (注) | 1 | 平成25年7月1日 |
| 執行役 | 営業管掌<br>営業センター副センター長 | 菊地原　宏 | 昭和29年4月15日生 | 昭和53年 4月 日立電線㈱入社<br>平成23年 4月 日立電線ネットワークス㈱代表取締役 取締役社長<br>平成24年 4月 日立電線㈱執行役<br>平成25年 7月 当社執行役<br>営業センター副センター長(現任) | (注) | 0 | 平成25年7月1日 |

(注)任期は、平成25年７月１日に就任後、平成26年３月末日までであります。

新任事業役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 就任年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業役員常務 | 電線材料カンパニープレジデント<br>輸出管理室副室長 | 西山　光秋 | 昭和31年 9月25日生 | 昭和54年 4月 ㈱日立製作所入社<br>平成23年 4月 日立電線㈱執行役 兼 ＣＦＯ<br>平成24年 6月 同社取締役<br>平成25年 4月 同社執行役常務 兼 ＣＰＯ<br>平成25年 7月 当社事業役員常務<br>電線材料カンパニープレジデント、輸出管理室副室長(現任) | 注１ | 平成25年7月1日 |
| 事業役員 | 電線材料カンパニー統括企画部長 | 大塚　眞弘 | 昭和33年 7月18日生 | 昭和56年 4月 ㈱日立製作所入社<br>平成24年10月 日立電線㈱ビジネスサポート本部法務部門長 兼 経営企画室長<br>平成25年 4月 同社執行役<br>平成25年 7月 当社事業役員 電線材料カンパニー統括企画部長(現任) | 注１ | 平成25年7月1日 |
| 事業役員 | 電線材料カンパニー電線事業部長 | 金谷　史男 | 昭和31年11月25日生 | 昭和55年 4月 日立電線㈱入社<br>平成22年 7月 同社電機・産業システム事業本部次長<br>平成23年 4月 同社執行役<br>平成25年 7月 当社事業役員 電線材料カンパニー電線事業部長(現任) | 注１ | 平成25年7月1日 |
| 事業役員 | 電線材料カンパニー金属材料事業部長 | 後藤　良太 | 昭和28年 5月12日生 | 昭和51年 4月 日立電線㈱入社<br>平成18年 6月 同社営業本部中国事業統括センタ長<br>平成19年 4月 同社執行役<br>平成25年 7月 当社事業役員 電線材料カンパニー金属材料事業部長(現任) | 注１ | 平成25年7月1日 |
| 事業役員 | 電線材料カンパニー情報デバイス事業部長 | 辻　正明 | 昭和29年 7月 3日生 | 昭和52年 4月 日立電線㈱入社<br>平成20年 4月 同社情報システム事業本部情報システム事業部長 兼 高砂工場長<br>平成21年 4月 同社執行役<br>平成25年 7月 当社事業役員 電線材料カンパニー情報デバイス事業部長(現任) | 注１ | 平成25年7月1日 |

（注）１.任期は、平成25年７月１日に就任後、平成26年３月末日までであります。
２.当社は、平成13年４月１日付をもって執行役員制度を導入しております。なお、平成15年６月24日付で委員会　等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更しております。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第５条第１項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】
## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,395 | 45,895 |
| 受取手形及び売掛金 | 99,265 | 185,310 |
| 商品及び製品 | 43,953 | 53,703 |
| 仕掛品 | 26,819 | 45,569 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,288 | 50,091 |
| 関係会社預け金 | 5,658 | 35,467 |
| その他 | 26,004 | 59,494 |
| 貸倒引当金 | △635 | △720 |
| 流動資産合計 | 275,747 | 474,809 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 48,536 | 73,110 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 71,455 | 90,341 |
| 土地 | 49,547 | 56,385 |
| その他（純額） | 15,489 | 18,195 |
| 有形固定資産合計 | 185,027 | 238,031 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 36,114 | 34,748 |
| その他 | 5,624 | 11,890 |
| 無形固定資産合計 | 41,738 | 46,638 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,239 | 34,045 |
| その他 | 25,982 | 17,767 |
| 貸倒引当金 | △2,447 | △2,999 |
| 投資その他の資産合計 | 38,774 | 48,813 |
| 固定資産合計 | 265,539 | 333,482 |
| 資産合計 | 541,286 | 808,291 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 67,942 | 159,254 |
| 短期借入金 | 38,085 | 48,989 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,202 | 25,953 |
| 未払法人税等 | 1,638 | 6,555 |
| 引当金 | 314 | 2,042 |
| その他 | 35,059 | 55,102 |
| 流動負債合計 | 149,240 | 297,895 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 35,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 4,495 | 4,495 |
| 長期借入金 | 67,153 | 73,701 |
| 退職給付引当金 | 22,573 | － |
| その他の引当金 | 1,250 | 1,683 |
| 退職給付に係る負債 | － | 51,035 |
| 資産除去債務 | 170 | 212 |
| その他 | 6,540 | 7,822 |
| 固定負債合計 | 132,181 | 173,948 |
| 負債合計 | 281,421 | 471,843 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,284 | 26,284 |
| 資本剰余金 | 42,463 | 115,690 |
| 利益剰余金 | 192,500 | 212,742 |
| 自己株式 | △833 | △922 |
| 株主資本合計 | 260,414 | 353,794 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,849 | 4,722 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | △1,188 |
| 為替換算調整勘定 | △11,372 | △11,181 |
| 在外子会社年金債務調整額 | △2,600 | － |
| 退職給付に係る調整累計額 | － | △21,499 |
| その他の包括利益累計額合計 | △10,116 | △29,146 |
| 少数株主持分 | 9,567 | 11,800 |
| 純資産合計 | 259,865 | 336,448 |
| 負債純資産合計 | 541,286 | 808,291 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 274,443 | 350,463 |
| 売上原価 | 220,486 | 278,151 |
| 売上総利益 | 53,957 | 72,312 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 37,005 | ※ 49,188 |
| 営業利益 | 16,952 | 23,124 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 149 | 206 |
| 受取配当金 | 82 | 116 |
| 為替差益 | ― | 427 |
| 有価証券売却益 | 509 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 395 |
| その他 | 1,321 | 1,574 |
| 営業外収益合計 | 2,111 | 2,724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 964 | 1,005 |
| 為替差損 | 1,257 | ― |
| その他 | 1,553 | 2,136 |
| 営業外費用合計 | 3,774 | 3,141 |
| 経常利益 | 15,289 | 22,707 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | ― | 129 |
| 持分変動利益 | ― | 160 |
| 特許権売却益 | ― | 100 |
| 受取保険金 | 3,490 | ― |
| 特別利益合計 | 3,490 | 389 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 375 | ― |
| 事業構造改善費用 | 672 | 902 |
| 訴訟関連費用 | ― | 1,000 |
| 外国付加価値税等 | ― | 3,166 |
| 特別損失合計 | 1,047 | 5,068 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 17,732 | 18,028 |
| 法人税等 | 6,240 | 8,092 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,492 | 9,936 |
| 少数株主利益 | 607 | 301 |
| 四半期純利益 | 10,885 | 9,635 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,492 | 9,936 |
| その他の包括利益 | | |
| 　その他有価証券評価差額金 | △2,029 | 989 |
| 　繰延ヘッジ損益 | △6 | △10 |
| 　為替換算調整勘定 | △3,779 | 1,575 |
| 　退職給付に係る調整額 | － | △1,723 |
| 　持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,066 | △12 |
| 　その他の包括利益合計 | △4,748 | 819 |
| 四半期包括利益 | 6,744 | 10,755 |
| （内訳） | | |
| 　親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,401 | 10,687 |
| 　少数株主に係る四半期包括利益 | 343 | 68 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 17,732 | 18,028 |
| 減価償却費 | 11,595 | 15,135 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 1,333 | 1,349 |
| 災害損失 | 375 | － |
| 事業構造改善費用 | 672 | 902 |
| 訴訟関連費用 | － | 1,000 |
| 外国付加価値税等 | － | 3,166 |
| 受取利息及び受取配当金 | △231 | △322 |
| 受取保険金 | △3,490 | － |
| 支払利息 | 964 | 1,005 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 16,405 | 2,113 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 11,492 | 5,403 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △14,148 | 8,837 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △652 | 2,262 |
| その他 | 4,293 | △6,452 |
| 小計 | 46,340 | 52,426 |
| 保険金の受取額 | 1,174 | － |
| 災害損失の支払額 | △375 | － |
| 事業構造改善費用の支払額 | △838 | △2,100 |
| 訴訟関連費用の支払額 | － | △1,758 |
| 法人税等の支払額 | △9,769 | △2,046 |
| 法人税等の還付額 | － | 5,897 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,532 | 52,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 655 | 296 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,376 | △13,773 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 198 | 377 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △251 | △1,019 |
| 利息及び配当金の受取額 | 231 | 315 |
| その他 | △250 | 82 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,793 | △13,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △83 | △5,928 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | △11,000 | － |
| 長期借入れによる収入 | 661 | 2,963 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,435 | △5,063 |
| 利息の支払額 | △949 | △1,019 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △92 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 11 |
| 配当金の支払額 | △2,115 | △2,558 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △326 | △158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,253 | △11,844 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,168 | 950 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △4,682 | 27,803 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,966 | 34,102 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 21,317 |

| | | |
|---|---|---|
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | － | △1,466 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 23,284 | ※ 81,756 |

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結範囲の重要な変更

当第２四半期連結会計期間において、平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、同社の子会社であった37社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ＳＨカッパープロダクツの一部株式を売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。同じく日立ケーブルプレシジョン株式会社、Hitachi Cable PS Techno（Malaysia）Sdn.、日立電線（蘇州）精工有限公司の株式又は持分の全部を持分法適用会社であるＳＨマテリアル株式会社へ会社分割したため連結の範囲から除外しております。また、Hitachi Cable Europe，s.r.o.を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

以上により、34社増加し（38社増加、４社減少）、変更後の連結子会社の数は94社となりました。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第２四半期連結会計期間において、平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、同社の持分法適用の範囲であった11社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社ＳＨカッパープロダクツの一部株式を売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、吸収分割及び一部株式の取得によりＳＨマテリアル株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

以上により、13社増加し、変更後の持分法適用関連会社の数は22社となりました。

日立電線株式会社との合併による連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更は、当第２四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当社の連結財務諸表には、当第２四半期連結会計期間より本合併の影響が含まれております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第２四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が8,068百万円、利益剰余金が425百万円、少数株主持分が60百万円減少しております。また、この変更による当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、第１四半期連結会計期間より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証等を行っております。

| 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成25年９月30日） | |
|---|---|---|---|
| 従業員（住宅融資等） | 458百万円 | 従業員（住宅融資等） | 403百万円 |
| 日本エアロフォージ（株） | 7,056 | 日本エアロフォージ（株） | 4,410 |
| | | (株)ＳＨカッパープロダクツ | 2,750 |
| | | 蘇州住鉱電子有限公司 | 1,569 |
| | | 住電日立ケーブル(株) | 1,300 |
| | | ＳＨマテリアル(株) | 1,285 |
| | | 上海日光銅業有限公司 | 1,015 |
| | | 新居浜マテリアル(株) | 768 |
| | | 蘇州住立精工有限公司 | 684 |
| | | 中天日立射頻電纜有限公司 | 559 |
| | | (株)ジェイ・パワーシステムズ | 219 |
| | | Malaysian SH Precision Sdn, Bhd. | 162 |
| 計 | 7,514 | 計 | 15,124 |

２．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 111百万円 | 109百万円 |
| 手形信託契約に基づく遡及義務 | 1,583百万円 | 1,519百万円 |

（四半期連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 荷造発送費 | 5,537百万円 | 7,363百万円 |
| 販売雑費 | 889 | 1,255 |
| 給料諸手当 | 8,993 | 11,766 |
| 退職給付費用 | 1,145 | 1,296 |
| 福利厚生費 | 1,763 | 2,252 |
| 減価償却費 | 706 | 906 |
| 賃借料 | 1,345 | 1,672 |
| 研究開発費 | 3,245 | 4,639 |
| のれん償却費 | 1,348 | 1,365 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） |
| 現金及び預金勘定 | 23,134 | 45,895 |
| 有価証券(MMF等) | 70 | 394 |
| 関係会社預け金 | 80 | 35,467 |
| 現金及び現金同等物 | 23,284 | 81,756 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１.配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月29日取締役会 | 普通株式 | 2,115 | 6.0 | 平成24年３月31日 | 平成24年５月31日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年10月25日取締役会 | 普通株式 | 2,467 | 7.0 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月28日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月28日取締役会 | 普通株式 | 2,558 | 7.0 | 平成25年３月31日 | 平成25年５月30日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年10月28日取締役会 | 普通株式 | 2,994 | 7.0 | 平成25年９月30日 | 平成25年11月27日 | 利益剰余金 |

３．株主資本の著しい変動

平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、当第２四半期連結累計期間において資本剰余金が73,221百万円、利益剰余金が13,437百万円増加しました。

これらにより、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,690百万円、利益剰余金が212,742百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高級金属製品 | 磁性材料 | 高級機能部品 | 電線材料 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,573 | 78,048 | 83,620 | ― | 273,241 | 1,202 | 274,443 | ― | 274,443 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,454 | △3 | 7 | ― | 1,458 | 1,195 | 2,653 | △2,653 | ― |
| 計 | 113,027 | 78,045 | 83,627 | ― | 274,699 | 2,397 | 277,096 | △2,653 | 274,443 |
| セグメント利益(営業利益) | 8,188 | 6,943 | 4,544 | ― | 19,675 | 267 | 19,942 | △2,990 | 16,952 |

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,990百万円には、のれんの償却額△1,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントに属する主要な製品

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---|---|
| 高級金属製品 | 高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具 |
| 磁性材料 | マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品） |
| 高級機能部品 | 自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム） |

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高級金属製品 | 磁性材料 | 高級機能部品 | 電線材料 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 115,169 | 64,430 | 91,035 | 79,155 | 349,789 | 674 | 350,463 | － | 350,463 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,804 | 25 | 86 | 4 | 1,919 | 978 | 2,897 | △2,897 | － |
| 計 | 116,973 | 64,455 | 91,121 | 79,159 | 351,708 | 1,652 | 353,360 | △2,897 | 350,463 |
| セグメント利益(営業利益) | 12,277 | 3,827 | 6,002 | 4,386 | 26,492 | 358 | 26,850 | △3,726 | 23,124 |

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,726百万円には、のれんの償却額△1,302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントに属する主要な製品

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---|---|
| 高級金属製品 | 高級特殊鋼［YSSヤスキハガネ］（金型・工具用材料、電子金属材料＜ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料＞、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材）、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料［Metglas］、切削工具 |
| 磁性材料 | マグネット（希土類磁石［NEOMAX］・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]）およびその応用品、アモルファス金属材料［Metglas]応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品 |
| 高級機能部品 | 自動車用高級鋳物（排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト］、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM]）、アルミホイール[SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム） |
| 電線材料 | 電線（電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品）、自動車部品（電装部品、ブレーキホース）、情報デバイス（情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体）、金属材料（黄銅製品他） |

４．第１四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」から「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当第２四半期連結会計期間より、平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、「電線材料」セグメントを新設しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更等」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 3,682 | 6,140 | 2,458 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1 | 1 | － |
| (3) その他 | 52 | 52 | － |
| 合計 | 3,735 | 6,193 | 2,458 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　770百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第２四半期連結会計期間（平成25年９月30日）

| | 取得原価（百万円） | 四半期連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 4,671 | 8,563 | 3,892 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1 | 1 | － |
| (3) その他 | 395 | 396 | 1 |
| 合計 | 5,067 | 8,960 | 3,893 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,206百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間　（自平成25年７月１日　至平成25年９月30日）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

| | |
|---|---|
| 名称 | 日立金属株式会社 |
| 事業の内容 | 高級金属製品、磁性材料、高級機能部品の製造と販売 |

被結合企業（吸収合併消滅会社）

| | |
|---|---|
| 名称 | 日立電線株式会社 |
| 事業の内容 | 電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、<br>その他の製造及び販売 |

(2)企業結合日

平成25年７月１日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日立電線株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

日立金属株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線株式会社（以下「日立電線」という。）は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの３分野に経営資源を集中し、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料の各事業を展開、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至り、当社は、平成25年２月13日開催の取締役会において、日立電線との間で、合併契約を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結し、平成25年７月１日をもって合併しました。

なお、本合併は、当社については、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易合併の手続きにより株主総会の承認を受けずに行い、日立電線については、平成25年４月24日に開催した臨時株主総会において本合併契約の承認を受けています。当社は、本合併に際して、本合併が効力を生ずる時点の直前時の日立電線の株主（当社及び日立電線を除く。）に対し、日立電線の普通株式１株に対して、当社の普通株式0.17株を割当て交付しました。

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 30円89銭 | 24円30銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 10,885 | 9,635 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 10,885 | 9,635 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 352,426 | 396,557 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | － | － |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２【その他】

（剰余金の配当）

平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

①配当財産の種類及び帳簿価額の総額　　　金銭による配当　総額　2,994百万円

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項　　　　　　１株当たり７円

③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日　　　　　　　平成25年11月27日

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**記載事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長　　藤井　博行　殿
兼執行役社長

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中山　清美 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 片倉　正美 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 尾﨑　隆之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。